

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)												
事務事業名		No. 福祉会館施設管理事業		実施計画上の重点項目		重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください								
政策名		No. 4 保健・福祉		所属部		健康福祉部		所属課		福祉総務課				
施策名		No. 基本施策12 支え合いの地域づくりと自立支援		所属係		地域福祉推進係		課長名		関 知介				
予算科目		会計		款		項		目		事業コード				
		一般	0	3	0	1	0	6	0	1	2	0	0	0
事業期間		単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度		→ ( 年度 ~ 年度 )						
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)								
【事業概要】くにたち福祉会館の施設管理業務。会議室の貸し出し受付、使用料の徴収、建物設備の点検・修繕・工事等。 【業務内容】指定管理の締結。指定管理料(公益事業特別会計・福祉会館管理経理区分)の決定及び支払事務。使用料等の調定。建物設備点検・保守工事等の調整。 【予算科目】需用費(修繕)・委託料・使用料・工事請負費						平成4年5月より、くにたち福祉会館が開所となり、高齢者や障害者、児童を始めとする多くの市民にとって、地域に根ざした様々な福祉活動を推進していくための拠点として機能してきた。開所以来、社会福祉法人国立社会福祉協議会が委託を受けて管理運営を行ってきた。なお、地方自治法改正による指定管理者制度の導入から指定管理者として、同協議会に委託している。直近では平成28年4月、指定管理者に指定した。								
裁量性の小さい理由・根拠						事業類型を選択してください。								
1 現状把握の部(PLAN) (DO)														
(1) 事務事業の目的と指標														
① 手段: 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載) 指定管理手続き。指定管理料の支払い。使用料等の調定。建物設備点検・保守工事等の調整及び建物修繕。主な工事として、屋上防水工事を実施した。														
① 手段: 平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載) 28年度同様の活動に加え、工事については空調設備の故障による人換えを実施予定。														
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 福祉会館・福祉会館利用者						③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか 不具合なく利用できる、地域の福祉活動の拠点となる。								
④ 結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度 ソーシャルインクルージョンの考え方が根付いた地域の中で、市民・地域コミュニティ(自治会等)・ボランティア団体・NPO(分野、領域を問わず)が福祉活動に取り組んでいる。														
(2) 各指標等の推移														
項目		名称		単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)			
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	くにたち福祉会館開館日数		ア	295	295	297	295			-2			
		イ									0			
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	人口		ア	74,381	74,303	74,546	75,054	75,054		508			
		イ									0			
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	くにたち福祉会館・会議室等延べ利用者		ア	61805	55274	54372	51150			-3222			
		イ									0			
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	福祉活動に取り組んでいる市民の割合		ア							0			
		イ									0			
(3) 事務事業コストの推移														
項目		単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)					
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	3	3	3								
		延べ業務時間	時間	100	100	200			-200					
		正規職員人件費計(C)	千円	500	500	1,000	0	0	-1,000					
		再任用職員従事人数	人											
		延べ業務時間	時間						0					
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0					
	物に係るコスト	嘱託職員従事人数	人											
		延べ業務時間	時間						0					
		嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0					
		人に係るコスト計(F)	千円	500	500	1,000	0	0	-1,000					
		物件費	千円	77,348	104,804	62,051			-62,051					
		うち委託料	千円	67,230	64,423	62,051			-62,051					
移転支的コスト	維持補修費	千円	9,300	39,563	61,505			-61,505						
	物に係るコスト計(G)	千円	86,648	144,367	123,556	0	0	-123,556						
	扶助費	千円						0						
	補助費等	千円						0						
その他	繰出金	千円						0						
	その他	千円						0						
移転支的コスト計(H)		千円	0	0	0	0	0	0						
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	87,148	144,867	124,556	0	0	-124,556						
収入内訳	国庫支出金	千円						0						
	都支支出金	千円						0						
	分担金及び貸付金	千円						0						
	使用料及び手数料	千円						0						
	繰入金	千円						0						
	その他	千円						0						
収入計(J)		千円	0	0	0	0	0	0						
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-87,148	-144,867	-124,556	0	0	124,556						
一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!						

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評 価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か? 地域で自立した生活を送れるよう誘導することは、行政としての責務であり、本事業を社会福祉事業の拠点としての役割を持つ、社会福祉協議会を指定管理者として指定したことは、市民に密着した福祉サービスが提供できる。																
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか? 利用者の声を聞き、意向を把握して満足度を高める。																
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 有効性評価 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?) 高齢者の介護予防を目的とした事業を展開し、余暇を有効に利用し、地域で自立した生活を送れるように誘導している事業を廃止・廃止することは、高齢者の居場所を奪い、また、地域の福祉活動の拠点をなくす事になり影響が大きい。																
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? 他の類似事業はない。																
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は? 会館使用予約制度等、今までも利用者の声から、より市民にとって利用しやすいよう対応してきた経過がある。今後も、利用者の意見を取り入れつつ、検討していく必要がある。																		
効 率 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 指定管理者との協力が必要である。																
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 指定管理料の査定、支払い、修繕、工事のほか、「国立社会福祉協議会」との連絡調整等、最低限度の業務である。																
公 平 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 会館利用は、条例により高齢者の健康増進・教養・娯楽に関する福祉関係事業は無料とされている。さらに支障のない範囲で一般利用を行い、使用料を徴収している。																
	事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は? コスト面については、既に指定管理者には削減の努力をさせていただいているところであるが、市財政も厳しいなか、新たな削減に向けての発想などの課題がある。																	
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																		
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 平成4年の事業委託開始以来、地域の福祉活動の拠点としての機能が定着しているが、事業内容が硬直化しないよう高齢化社会の進展に向けて、常に見直し・点検を行い、一層の有効性・効率性の向上が求められるところである。 また、施設の老朽化に伴い今後も適正な維持管理が求められる。																
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		<table border="1"> <tr> <td>② 有効性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td><input type="checkbox"/> 適切</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> </table>	② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	③ 効率性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり							
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切		<input type="checkbox"/> 見直し余地あり															
③ 効率性	<input type="checkbox"/> 適切		<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり															
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切		<input type="checkbox"/> 見直し余地あり															
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 現状維持とし、新たなコスト面での削減など、指定管理者である社会福祉協議会と検討していきたい。																		
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)		<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持		○	×	低下	×		×
	削減	維持	増加															
向上																		
維持		○	×															
低下	×		×															
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																		
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 市民及び地域社会の福祉増進を図るため設置している施設であり、統廃合はありえるが、福祉会館自体の廃止は考えられない。																		

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)													
事務事業名		No. 老人福祉センター運営事業		実施計画上の重点項目		重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください									
政策名		No. 4 保健・福祉		所属部	健康福祉部	所属課	福祉総務課								
施策名		No. 基本施策12 支え合いの地域づくりと自立支援		所属係	地域福祉推進係	課長名	関 知介								
予算科目		会計	款	項	目	事業コード									
事業期間		一般	0	3	0	1	0	6	0	1	2	0	2	0	0
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)													
【事業概要】くにたち福祉会館老人福祉センター事業として、趣味の講座開催・趣味の会活動支援・健康相談開催・高齢者啓発事業・入浴施設開設等を行う。		平成4年5月より、くにたち福祉会館が開所となり、高齢者や障害者、児童を始めとする多くの市民にとって、地域に根差した様々な福祉活動を推進していくための拠点として機能してきた。開所以来、社会福祉法人国立市社会福祉協議会が委託を受けて管理運営を行ってきた。なお、地方自治法改正による指定管理者制度の導入から指定管理者として、同協議会に委託している。直近では平成28年4月、指定管理者に指定した。													
【業務概要】指定管理の締結。指定管理料(一般会計・老人福祉センター経理区分)の決定及び支払事務。		裁量性の小さい理由・根拠													
【予算科目】委託料		法令等により事業の実施が義務付けられている事業													
法令根拠		くにたち福祉会館条例・条例施行規則・老人福祉法													
期間限定複数年度		単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 <input type="checkbox"/> ( 年度 ~ 年度 )													
1 現状把握の部(PLAN) (DO)															
(1) 事務事業の目的と指標															
① 手段: 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)															
管理運営にかかる指定管理関係事務、指定管理者との事業に関する連絡調整															
① 手段: 平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)															
平成28年度と同様。															
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等															
老人福祉センター利用登録者(60歳以上の市民)															
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)															
老人福祉センター利用者が安心してつろぎ、健康で楽しい日々を過ごせるようになる。															
④ 結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度															
住み慣れた地域で高齢者が、生きがいをもちながら安心して暮らす。															
(2) 各指標等の推移															
項目		名称		単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)				
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	老人福祉センターの登録者数		人	4,360	4,512	4,673	4,818			145				
				イ							0				
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	60歳以上高齢者人口(4/1付)		人	19,878	20,274	20,626	20,836			210				
				イ							0				
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	老人福祉センター利用者数(延べ人数)		人	34,291	35,810	35,698	35,264			-434				
		入浴施設利用者数		人							0				
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	住み慣れた地域で生きがいをもちながら生活している高齢者の割合		%							0				
		高齢者(65歳以上)の社会参加率		%							0				
(3) 事務事業コストの推移															
項目		単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)						
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0						
		延べ業務時間	時間	50	50	50	50	50	0						
		正規職員人件費計(C)	千円	250	250	250	250	250	0						
		再任用職員従事人数	人	1					0						
		延べ業務時間	時間	20					0						
		再任用職員人件費計(D)	千円	40	0	0	0	0	0						
	物に係るコスト	嘱託職員従事人数	人	1					0						
		延べ業務時間	時間	10					0						
		嘱託職員人件費計(E)	千円	0	15	0	0	0	0						
		人に係るコスト計(F)	千円	290	265	250	250	250	0						
		物件費	千円	22,780	21,583	22,573	23,380	24,807	807						
		うち委託料	千円	22,780	21,583	22,573	23,380	24,807	807						
	移転支的コスト	維持補修費	千円						0						
		物に係るコスト計(G)	千円	22,780	21,583	22,573	23,380	24,807	807						
		扶助費	千円						0						
補助費等		千円						0							
その他	繰入金	千円						0							
	繰入金	千円						0							
移転支的コスト計(H)		千円	0	0	0	0	0	0							
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	23,070	21,848	22,823	23,630	25,057	0	807						
収入内訳	国庫支出金	千円							0						
	都支支出金	千円							0						
	分担金及び貸付金	千円							0						
	使用料及び手数料	千円							0						
	繰入金	千円							0						
	繰入金	千円							0						
収入計(J)		千円	0	0	0	0	0	0	0						
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-23,070	-21,848	-22,823	-23,630	-25,057	0	-807						
一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!							

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評 価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を必要とするのか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	高齢社会の到来とともに、その高齢者に毎日健康で、楽しく過ごせるような生活を保障するのが行政の勤めであり、結果的に介護予防につながる。
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】	
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	広くPRし利用者を増やす。
有効 性 評 価	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
		<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	多くに市民に定着しており、廃止した場合に影響は大である。
有 効 性 評 価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)
		<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】
	老人福祉センターは「高齢者」を対象に特化した事業所であり、「高齢者福祉の充実」施策の各種事業と連携は必須と考える。また、保健センターとの連携・共同も考えられる。	
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?		
福祉会館で実施している事業ではあるが、上記のとおり他課との連携が図れるものとする。		
効 率 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
		<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	指定管理者と協力していく必要がある。
性 評 価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
		<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	業務的には削減の余地はあまりない。
公 平 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
		<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】
	事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	60歳以上の全市民を対象としている。
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?		
コストについては、現在も指定管理者には、削減等に努力していただいている。今後可能な範囲で見直しをする。		
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)		
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	指定管理者である「社会福祉法人国立市社会福祉協議会」と事業及びコストまた今後について、協力していく。
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)		
<input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止		
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		
老人福祉センターは福祉会館と同様に指定管理者である社会福祉協議会に委託しており、同管理者が管理している点についていえば連携が既にとれているといえる。		
		コスト
		削減 維持 増加
		向上
		維持
		低下
		○ × ×
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策		
この事業について、他課との意見調整が必要と考える。		
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?		

評価実施 平成 29 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)												
事務事業名	No. 24	福祉総合相談窓口事業(生活困窮者自立促進支援事業)			←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください								
政策名	No. 4	4 保健・福祉			所属部	健康福祉部	所属課	福祉総務課					
施策名	No. 12	基本施策12 支え合いの地域づくりと自立支援			所属係	福祉総合相談係	課長名	関 知介					
予算科目	会計	01	3	01	1	01	03	1	1	21	41	51	0
事業期間	単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返			期間限定複数年度 ( H26 年度 ~ 年度 )						

**事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)**  
 福祉総合相談ふくふく窓口の事業概要は、「福祉や生活に関する複合的な課題を持つ方の相談」と「市役所などの部署に相談しづらいか分からない相談」に対応し、さらに平成27年4月から施行となった生活困窮者自立支援法における、生活困窮者からの相談に対応している。また総合相談窓口受付案内事業についても、ふくふく窓口の新設とともに発展的に吸収されている。具体的な支援方法は相談内容を総合的に聞き取り、課題を整理し、どの課題から解決に取り組んでいくかの道筋を相談者と一緒を考え支援している。来庁できない方には、自宅や病院、施設等にもアウトリーチ相談を受けている。ふくふく窓口の姿勢は、「入った相談は断らない」「ワンストップ・同行・同席」を心掛け、例え福祉に関連しない相談であっても、入った相談は全てに対応することである。関係部署につなぐ場合にも、相談者が同じ話を何度もしなくて済むように相談者の同意を得て、事前に状況をつなぎ先に伝えている。また、つなぎ先で担当職員が同行し、必要に応じて窓口にも同席するなど、課題を抱えた相談者がたらい回しにならず、スムーズに相談が進むよう配慮している。

**この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)**  
 福祉総合相談係(ふくふく窓口)は、平成26年4月より福祉総務課に新規開設された部署である。開設の経緯は、平成25年1月から庁内プロジェクト「福祉総合相談窓口業務検討会」にて、福祉に関する総合相談窓口を置くことの必要性や効果等の議論を行い報告書としてまとめた。その後、関係者への報告と職員向け報告会を実施し、関連部署との協議、調整を経て開設に至った。

**裁量性の小さい理由・根拠**  
 事業類型を選択してください。

**1 現状把握の部(PLAN) (DO)**  
**(1) 事務事業の目的と指標**  
 ①手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)  
 相談総件数383件 内訳:福祉総合相談148件 生活困窮相談235件 就労支援者数 53人中、就労した人数 35 人。就労支援を実施している方で面接用スーツを持っていない方に対し、庁内職員に不要となったスーツを提供してもらいレンタルスーツとして貸し出している。年間 12人に貸し出し、うち 8人が就労に結びつく結果となった。また、就労支援を実施している方に模擬面接トレーニングを実施し、面接力の向上を図った。家計相談支援事業を市社会福祉協議会に委託し19件、また就労準備支援事業についてはNPO法人東京オレンジに委託し6件の相談支援につながった。  
 ②対象:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)  
 複合的な生活課題を持つ方や生活困窮状態の方の総合相談を受け、課題を整理し、関係機関との連携や生活困窮者自立支援法に関連する支援策を用いて、課題の解決のための支援を実施する。平成28年度から生活困窮者自立支援法の任意事業である子どもの学習支援事業についてをNPO法人東京オレンジに委託による実施を行っているが、相談保護係、児童青少年部局、教育委員会とさらなる連携を図り、必要とする子どもの利用につなげていく。  
 ③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)  
 ④結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度  
 複合的な生活課題の解決、生活困窮状態からの脱却。

項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	相談件数		296	335	383	420		48
		総合受付窓口案内件数		10772	6852	2952	3000		-3900
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	人口		74546	75054	75466	75466		412
		相談解決件数		184	160	223	250		63
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								0
									0

項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	
支出内訳	正規職員従事人数	人	3	3	3	3		0	
	延べ業務時間	時間	6,000	6,000	6,000	6,000		0	
	正規職員人件費計(C)	千円	0	30,000	30,000	30,000	30,000	0	
	再任用職員従事人数	人							
	延べ業務時間	時間							
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	
	嘱託職員従事人数	人		1	2	2			
	延べ業務時間	時間		1,500	1,500	3,000	3,000	1,500	
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	2,250	2,250	4,500	4,500	2,250	
	人に係るコスト計(F)	千円	0	32,250	32,250	34,500	34,500	2,250	
物に係るコスト	物件費	千円		3,000	6,200	11,254	13,041	5,054	
	うち委託料	千円		2,600	5,800	10,960	12,499	5,160	
	維持補修費	千円						0	
物に係るコスト計(G)	千円	0	3,000	6,200	11,254	13,041	0	5,054	
移転支的コスト	扶助費	千円						0	
	補助費等	千円			120	120	370	0	
	繰出金	千円						0	
	その他	千円						0	
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	120	120	370	0	0	
その他	千円							0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	35,250	38,570	45,874	47,911	0	7,304	
収入内訳	国庫支出金	千円		7,000	5,800	10,980	11,372		5,180
	都支出金	千円							0
	分担金及び負担金	千円							0
	使用料及び手数料	千円							0
	繰入金	千円							0
	その他	千円							0
	収入計(J)	千円	0	7,000	5,800	10,980	11,372	0	5,180
	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	-28,250	-32,770	-34,894	-36,539	0	-2,124
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	80%	85%	76%	76%	#DIV/0!		

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と性評価	① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】
有効性評価	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】
有効性評価	③ 廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】
有効性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】
有効性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】
効率性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関係と性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？  
 平成26年度より福祉総合相談係が新設され3年が経過した。窓口の周知については、庁内には相当程度の認知はされたが、市民、関係機関へのより一層の周知が課題となる。また、相談の解決先として様々な制度の理解や連携機関を多く持つことも課題となる。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？  
 本事業における相談内容は、非常に多様であり支援方法も様々であるため効率的に進めることは困難である。しかし、関係機関との連携や情報の共有方法などを効率的に進めるための工夫は検討できる。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)  
 相談件数はさらなる増加が見込まれ、相談内容も複雑かつ多様な内容となる。上記のような相談に対応するためには、関係部署、機関との連携は必須であり、より多くの機関を把握することで相談支援が効果的に進めることができる。  
 また、就労支援により就職者数を増やし経済的に生活を安定することで、生活保護制度に至る前に支援することができる。そのためには、関係機関や企業などの地域資源との連携への取り組みが必要となる。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載  
 事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			×
低下	×		×

年々、相談件数が増加傾向にあり、相談支援員一人あたりの対応件数が増えている状況である。平成28年度より嘱託員1名の業務内容を変更し相談支援員の数を1名増やしているが、さらなる相談件数の増加とつなぎ先がなく、ふくふく窓口で抱えているケースも増えていることから、所管課との役割分担の明確化および相談解決のための社会資源をさらに開拓しつなぎ先を多く作ることで、継続件数を減らしていく。

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策  
 本事業における相談者の課題を解決するためには、関係機関との連携が必要不可欠であり、今後も連携先の機関を増やしていく。就労支援における就職者数を増やすために、公共職業安定所とも連携し効果的な支援を実施していく。市として無料職業紹介所の届け出と就労先開拓も今後の課題である。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりですか。また、見直し・廃止となりますか？  
 本事業の見直し、廃止は、市全体としての取り組みの方針による。

評価実施 平成 29 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)										
事務事業名	No. 生活保護事業		←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください								
政策名	No. 5 地域・安全		所属部	健康福祉部		所属課	福祉総務課				
施策名	No. 基本施策12 支え合いの地域づくりと自立支援		所属係	相談保護係、庶務係		課長名	関 知介				
予算科目	会計	款	項	目	事業コード		法令根拠	生活保護法			
事業期間	単年度のみ		☑ 単年度繰返		期間限定複数年度		→ ( 昭和42 年度 ~ 年度 )				
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)			この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)								
当該事業は日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、生活保護法において「国が困窮する全ての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともにその自立を助長することを目的とする」法定受託事業。主な業務内容は次のとおり。①生活困窮者の面接相談。②生活保護の申請受理。③要否判定のための各種調査(書類・訪問など)。④保護の決定(保護の開始)と通知。⑤保護費の支給、医療券の交付。⑥生活保護業務統計(保護世帯数、人員、扶助別対象人員、保護費の執行状況など)。⑦決定した生活保護世帯の訪問調査(定期・随時)、面接、指導、指示。⑧処遇困難ケースに対する支援の検討と措置。⑨自立に向けての生活指導(就労支援・病気治療等)。⑩生活保護の廃止手続き。⑪東京都市生活保護担当課長会への参加⑫東京都市福祉事務所査察指導員連絡協議会への参加			公的扶助制度の歴史は、古くは701年の大宝律令に、その萌芽をみることができ。近代的な公的扶助は、明治以降になってから、明治7年の「恤救規則」を経て、昭和4年の救護法が制定されたことにより確立した。その後、昭和21年に旧生活保護法が制定されるが、昭和25年に旧生活保護法を全文改正され現在に至る。 裁量性の小さい理由・根拠 法令等により事業の実施が義務付けられている事業								

1 現状把握の部(PPLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段: 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)

・生活困窮者の相談は約400件。・生活保護の申請受理は約200件。・保護の決定をした世帯は約150件・訪問調査(定期・随時)を行ったのは約1,500件

① 手段: 平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)

平成28年度とおおむね同様

② 対象(誰、何を対象にしているのか) \* 人や自然資源等

市内在住、滞在の人(住民票の有無を問わない。市内に現在生活している実態があること)

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

経済的に困窮している世帯に対し最低生活を保障する。また、自立に向けた援助を行う

④ 結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度

困窮からの脱却。経済的自立

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	生活困窮者相談回数	ア	回	343	345	273	273	0
		生活保護決定世帯数	イ	世帯	132	145	118	118	0
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	人口	ア	人	74303	74546	75054	75054	0
			イ						0
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	都の指導検査指摘件数	ア	件	3	4	7	7	0
		就労によって自立した世帯数	イ	世帯	12	6	5	5	0
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		ア						0
			イ						0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	10	12	13	13	13	0
	延べ業務時間	時間	18,910	22,692	24,583	24,583	24,583	0
	正規職員人件費計(C)	千円	94,550	113,460	122,915	122,915	122,915	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	7	8	8	9	10	0
	延べ業務時間	時間	7,223	10,777	9,558	14,580	16,200	5,022
	嘱託職員人件費計(E)	千円	10,835	16,166	14,337	21,870	24,300	7,533
	人に係るコスト計(F)	千円	105,385	129,626	137,252	144,785	147,215	7,533
物に係るコスト	物件費	千円	11,619	9,206	15,244	23,202	25,593	7,958
	うち委託料	千円	3,185	1,769	5,852	11,300	12,831	5,448
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	11,619	9,206	15,244	23,202	25,593	7,958	
移転支的コスト	扶助費	千円	1,745,696	1,848,091	1,962,922	2,188,060	2,316,199	225,138
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	1,745,696	1,848,091	1,962,922	2,188,060	2,316,199	225,138	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	1,862,700	1,986,923	2,115,418	2,356,047	2,489,007	0	240,629
収入内訳	国庫支出金	千円	1,279,218	1,378,228	1,491,936	1,584,715	1,753,641	92,779
	都支出金	千円	40,883	36,200	39,005	37,953	39,274	-1,052
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	1,320,101	1,414,518	1,530,941	1,622,668	1,792,915	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-542,599	-572,405	-584,477	-733,379	-696,092	0	-148,902
一般財源投入割合	%	29%	29%	28%	31%	28%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性

① 公共関与の妥当性

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

妥当である ⇒【以下に理由を記入】

なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を必要とするか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

国民の基本的な人権の一つである生存権を保障し、誰もが最低生活の保障を受けられることは国の義務である。

② 成果の向上余地

向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】

成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?

生活保護の目的でもある自立の助長は、ケースワークを充実させることにより成果の向上余地あり。但し、一人のケースワーカーが担当する標準のケース数を超過しているため、ケースワークを困難にしている。

③ 廃止・休止の成果への影響

影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

影響有 ⇒【その内容】

事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)

憲法にうたう基本的人権の一つである生存権の保障であり、休止・廃止には至らない。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性

他に手段がある (具体的な手段、事務事業)

統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】

目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?

他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】

市の事業で類似事業はないため。但し、生活困窮者自立支援法による事業とは連携をとり、生活保護に至らないような支援と保護脱却後の生活の安定を図る支援を得ることで、自立の成果を向上したい。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保

事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】

成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)

就労可能な被保護者に対し、充実した就労支援を行うことにより経済的な自立を助長し、もって、保護費の削減へとつなげる。医療費の適正給付として、長期外来・長期入院の適正化、薬の重複等を調査し改善する。

さらなる歳入を確保できないか?

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減

削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】

やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)

ケースワーカーの被保護者に対する訪問回数が規定回数に至っていない。訪問はケースワーカー現業員により回数が認められるため、他職員、アウトソーシングは不可である。

⑦ 受益機会・費用負担の適正化

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】

事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?

生活保護法に基づく事業のため。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

事業費の削減を図るために、被保護者への就労支援、医療費の給付適正化に注力したいが、職員の延べ時間数を増加させられない。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性  適切  見直し余地あり

② 有効性  適切  見直し余地あり

③ 効率性  適切  見直し余地あり

④ 公平性  適切  見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

保護件数の増を考慮し、ケースワーカーの増加は図られたが、ケースワーカーが受け持つ件数はいぜんとして標準数を超過している。また、それに伴う経理担当の増加は図られていない。よって、ケースワーカー及び査察、経理担当の正規職員の配置にバランスが取れておらず、福祉事務所として、大きなリスク・負担を引き続き抱えている。今後も、さらなる体制の拡充は必須と考える。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)

事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			×
低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

複雑多岐にわたる相談をケースワーカー個人が抱え込んでしまいがちな業務のため、問題解決効率を妨げる。組織全体で問題解決に向かう意識づくりが必要。ケースワーカーの相互の連携強化が求められる。但し、今後も生活保護が増加することを想定すると、意識づくりだけでは対応できず、保護件数に見合う職員数も同時に必要である。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)																																																																																																																																																																																																																																																																											
事務事業名		No. 保護司会運営支援事業		←実施計画上の重点項目		重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください																																																																																																																																																																																																																																																																							
政策名		No. 4 保健・福祉		所属部		健康福祉部		所属課		福祉総務課																																																																																																																																																																																																																																																																			
施策名		No. 基本施策12 支え合いの地域づくりと自立支援		所属係		地域福祉推進係		課長名		関 知介																																																																																																																																																																																																																																																																			
予算科目		会計 款 項 目 事業コード		法令根拠		保護司法、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？																																																																																																																																																																																																																																																																							
事業期間		単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度		( 年度 ~ 年度 )																																																																																																																																																																																																																																																																					
<p>事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)</p> <p>【事業概要】保護司法に基づき、法務大臣から委嘱された更生保護のボランティア「保護司」の諸活動(①保護観察になった者への助言・指導、②刑務、少年院などに入っている者の出所後の生活環境の調整、③地域での犯罪予防の啓発活動、④地域の学校との連携活動、⑤就学・就労の支援、など)の支援。具体的には、①国立分区保護司会事務局(保護司の推薦事務、総会・理事会・役員会の運営、ひまわり相談(月1回の更生保護の相談会)への対応、補助金交付事務)、②社会を明るくする運動(社会を明るくする運動各行事の計画・実施)、③北多摩西地区保護司会事務局(総会・理事会・役員会の運営、北多摩西地区保護司OB会(桐友会)の運営など)、④北多摩地区保護観察協会関係事務(負担金の支払、支部活動費の請求、総会等会議への参加など)</p> <p>【業務内容】各種会・研修会等の一連の運営支援。補助金・負担金関係事務。</p> <p>【予算科目】負担金、補助金。</p>																																																																																																																																																																																																																																																																													
<p>1 現状把握の部(PLAN) (DO)</p> <p>(1) 事務事業の目的と指標</p> <p>① 手段: 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)</p> <p>北多摩西地区保護司会・国立分区保護司会・北多摩西地区桐友会、北多摩地区保護観察協会の総会、新年会、理事会、役員会、研修会等の一連の支援。ひまわり相談の実施。社会を明るくする運動の各種行事の実施・事務連絡・日程調整、補助金の請求・支払。など</p> <p>① 手段: 平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)</p> <p>平成28年度と同様</p> <p>② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等</p> <p>保護司・保護司会</p> <p>③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)</p> <p>保護司会の活動が推進し、保護司相互の情報共有や交流がなされ、保護司が様々な状況に対応することによって、再犯・犯罪を未然に防がれ、安全で安心に暮らせるまちなる。</p> <p>④ 結果: 基本施策の目的や効果をもとめるためのこの事業の貢献度</p> <p>ソーシャルインクルージョンの考え方が根付いた地域の中で、市民・地域コミュニティ(自治会等)・ボランティア団体・NPO(分野、領域を問わず)が福祉活動に取り組んでいます。</p>																																																																																																																																																																																																																																																																													
<p>(2) 各指標等の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>平成25年度(決算)</th> <th>平成26年度(決算)</th> <th>平成27年度(決算)(A)</th> <th>平成28年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">① 手段</td> <td>活動指標(事務事業の活動量を表す指標)</td> <td>役員会・理事会の開催数</td> <td>ア</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>社会を明るくする運動推進委員会参加団体数</td> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">② 対象</td> <td>対象指標(対象の大きさを表す指標)</td> <td>北多摩西地区保護司数</td> <td>ア</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>国立分区保護司数</td> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">③ 意図</td> <td>成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)</td> <td></td> <td>ア</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">④ 結果</td> <td>上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</td> <td></td> <td>ア</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>												項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	役員会・理事会の開催数	ア						0		社会を明るくする運動推進委員会参加団体数	イ						0	② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	北多摩西地区保護司数	ア						0		国立分区保護司数	イ						0	③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)		ア						0			イ						0	④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		ア						0			イ						0																																																																																																																																																																												
項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																				
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	役員会・理事会の開催数	ア						0																																																																																																																																																																																																																																																																				
		社会を明るくする運動推進委員会参加団体数	イ						0																																																																																																																																																																																																																																																																				
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	北多摩西地区保護司数	ア						0																																																																																																																																																																																																																																																																				
		国立分区保護司数	イ						0																																																																																																																																																																																																																																																																				
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)		ア						0																																																																																																																																																																																																																																																																				
			イ						0																																																																																																																																																																																																																																																																				
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		ア						0																																																																																																																																																																																																																																																																				
			イ						0																																																																																																																																																																																																																																																																				
<p>(3) 事務事業コストの推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>単位</th> <th>平成25年度(決算)</th> <th>平成26年度(決算)</th> <th>平成27年度(決算)(A)</th> <th>平成28年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">支出内訳</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>1,200</td> <td>1,200</td> <td>1,200</td> <td>1,200</td> <td>1,200</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>正規職員人件費計(C)</td> <td>千円</td> <td>6,000</td> <td>6,000</td> <td>6,000</td> <td>6,000</td> <td>6,000</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再任用職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費計(D)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員人件費計(E)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人に係るコスト計(F)</td> <td>千円</td> <td>6,000</td> <td>6,000</td> <td>6,000</td> <td>6,000</td> <td>6,000</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">物に係るコスト</td> <td>物件費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>うち委託料</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>維持補修費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>物に係るコスト計(G)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">移転支的コスト</td> <td>扶助費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>補助費等</td> <td>千円</td> <td>523</td> <td>523</td> <td>523</td> <td></td> <td></td> <td>-523</td> </tr> <tr> <td>繰出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>移転支的コスト計(H)</td> <td>千円</td> <td>523</td> <td>523</td> <td>523</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>-523</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>支出計(I)=(F)+(G)+(H)</td> <td>千円</td> <td>6,523</td> <td>6,523</td> <td>6,523</td> <td>6,000</td> <td>6,000</td> <td>0</td> <td>-523</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">収入内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>分担金及び負担金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料及び手数料</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>収入計(J)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>収支差額(K)=(J)-(I)</td> <td>千円</td> <td>-6,523</td> <td>-6,523</td> <td>-6,523</td> <td>-6,000</td> <td>-6,000</td> <td>0</td> <td>523</td> </tr> <tr> <td>一般財源投入割合</td> <td>%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>#DIV/0!</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>												項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0	延べ業務時間	時間	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	0	正規職員人件費計(C)	千円	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	0	再任用職員従事人数	人						0	延べ業務時間	時間						0	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	嘱託職員従事人数	人						0	延べ業務時間	時間						0	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	人に係るコスト計(F)	千円	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	0	物に係るコスト	物件費	千円						0	うち委託料	千円						0	維持補修費	千円						0	物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	移転支的コスト	扶助費	千円						0	補助費等	千円	523	523	523			-523	繰出金	千円						0	その他	千円						0	移転支的コスト計(H)	千円	523	523	523	0	0	-523	その他	千円							0	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	6,523	6,523	6,523	6,000	6,000	0	-523	収入内訳	国庫支出金	千円						0	都支出金	千円						0	分担金及び負担金	千円						0	使用料及び手数料	千円						0	繰入金	千円						0	その他	千円						0	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-6,523	-6,523	-6,523	-6,000	-6,000	0	523	一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	
項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																					
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0																																																																																																																																																																																																																																																																					
	延べ業務時間	時間	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	0																																																																																																																																																																																																																																																																					
	正規職員人件費計(C)	千円	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	0																																																																																																																																																																																																																																																																					
	再任用職員従事人数	人						0																																																																																																																																																																																																																																																																					
	延べ業務時間	時間						0																																																																																																																																																																																																																																																																					
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																					
	嘱託職員従事人数	人						0																																																																																																																																																																																																																																																																					
	延べ業務時間	時間						0																																																																																																																																																																																																																																																																					
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																					
	人に係るコスト計(F)	千円	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	0																																																																																																																																																																																																																																																																					
物に係るコスト	物件費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																					
	うち委託料	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																					
	維持補修費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																					
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																						
移転支的コスト	扶助費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																					
	補助費等	千円	523	523	523			-523																																																																																																																																																																																																																																																																					
	繰出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																					
	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																					
移転支的コスト計(H)	千円	523	523	523	0	0	-523																																																																																																																																																																																																																																																																						
その他	千円							0																																																																																																																																																																																																																																																																					
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	6,523	6,523	6,523	6,000	6,000	0	-523																																																																																																																																																																																																																																																																					
収入内訳	国庫支出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																					
	都支出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																					
	分担金及び負担金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																					
	使用料及び手数料	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																					
	繰入金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																					
	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																					
収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																					
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-6,523	-6,523	-6,523	-6,000	-6,000	0	523																																																																																																																																																																																																																																																																					
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!																																																																																																																																																																																																																																																																						

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																				
公共関与性評価	<p>① 公共関与の妥当性</p> <p><input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】</p> <p>なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？</p> <p>保護司はボランティアとして、青少年の健全育成、犯罪予防、更生保護等明るいまちづくりに努めており、市も側面から活動を支えることが組織を活性化させる上で必要である。また、保護観察協会は、北多摩地区における犯罪予防・更生事業の強化が図れるよう、支援が必要である。</p>																			
有効性評価	<p>② 成果の向上余地</p> <p><input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】</p> <p>成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？</p> <p>保護司は、社会を明るくする運動への参加、青少年健全育成、市内小中学校との連携等幅広く、限られた人員で活動しているため、現状の活動を広げることが難しい。</p> <p>③ 廃止・休止の成果への影響</p> <p><input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】</p> <p>犯罪・非行のない安心・安全な暮らしの確保に保護司会の活動は重要な役割を果たしている。</p> <p>事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)</p>																			
効率性評価	<p>④ 類似事業との統廃合・連携の可能性</p> <p><input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)</p> <p><input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】</p> <p>目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？</p> <p>類似事業がない。</p>																			
公平性評価	<p>⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保</p> <p><input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】</p> <p>国立分区保護司会への補助金は1万円という最低限の金額であり、削減することは保護司会の士気の低下につながるかねない。また、保護観察協会負担金については、人口による各市での負担金額があり、削減は難しい。</p> <p>さらなる歳入を確保できないか？</p> <p>⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減</p> <p><input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】</p> <p>近隣5市による北多摩西地区保護司会、北多摩西地区保護司のOB会である桐友会、北多摩地区保護観察協会会長市としての運営支援は平成27年度途中で東大和市に移行し、既に業務は削減済である。現在は、必要最低限の保護司会の事務局業務を行っている。</p> <p>⑦ 受益機会・費用負担の適正化</p> <p><input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】</p> <p>事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)</p> <p>保護司の活動は、犯罪や非行のない市民の安心・安全な暮らしを確保する等の役割を果たしており、それを支えるため必要な支援である。また、負担金は、各市の人口により負担金額が定められており、公平・公正である。</p>																			
<p>活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？</p> <p>事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？</p>																				
<p>3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)</p> <p>(1) 担当課評価者としての評価結果</p> <p>① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>(2) 全体総括(振り返り、反省点)</p> <p>(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載</p> <p><input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)</p> <p><input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)</p> <p>(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>		成果	コスト			削減	維持	増加	向上				維持		○	×	低下	×		×
成果	コスト																			
	削減	維持	増加																	
向上																				
維持		○	×																	
低下	×		×																	
<p>(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策</p>																				
<p>(6) &lt;目標達成基準、見直し・廃止基準&gt;この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？</p> <p>保護司の活動は、犯罪や非行のない市民の安心・安全な暮らしを確保する等の役割を果たしており、それを支えるために必要な支援であるので、現状見直し・廃止の対象とはなり得ないと考える。</p>																				

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)																																																																																																																																																																																																																																																																											
事務事業名		No. 被保護者自立促進事業		実施計画上の重点項目		重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください																																																																																																																																																																																																																																																																							
政策名		No. 5 地域・安全		所属部	健康福祉部	所属課	福祉総務課																																																																																																																																																																																																																																																																						
施策名		No. 基本施策12 支え合いの地域づくりと自立支援		所属係	相談保護係、庶務係	課長名	関 知介																																																																																																																																																																																																																																																																						
予算科目		会計	款	項	目	事業コード																																																																																																																																																																																																																																																																							
事業期間		一般	3	3	2	0	1	2	9	6	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																	
		単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 (平成17年度 ~ 年度)																																																																																																																																																																																																																																																																							
<p>事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)</p> <p>(目的)生活保護法による被保護者または、被保護世帯に対し、自立支援に要する経費の一部を支給することにより被保護者または、被保護世帯の自立及び社会参加の促進を図る。支援事業は以下の5つである。</p> <p>1.就労支援(被服代、技能修得費、携帯電話購入費、就職時の連帯保証費、病気等緊急一時保育料)</p> <p>2.高齢者社会参加活動支援(ボランティア講座受講料、ボランティア保険料、シルバー人材センター年会費)</p> <p>3.地域生活移行支援(高齢者等生活環境改善事業、生活支援事業、債務整理援助事業、住宅契約関係鍵交換費)</p> <p>4.健康増進支援(介護予防教室参加費)</p> <p>5.次世代育成支援(学習塾受講料等の支給)(支給の手順)</p> <p>1.被保護者自立促進事業支給申請者に必要書類を添えて福祉事務所に提出。</p>																																																																																																																																																																																																																																																																													
<p>1 現状把握の部(PLAN) (DO)</p> <p>(1)事務事業の目的と指標</p> <p>①手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)</p> <p>1.就労支援(被服等) 3件 ・ 2.就労支援(携帯電話購入費) 6件 ・ 3.就労支援(就職時の連帯保障費) 2件 ・ 4.地域生活移行支援(住宅契約関係鍵交換費) 17件 ・ 5.次世代育成支援(学習塾受講料等の支給) 16件</p> <p>①手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)</p> <p>これまでと同様に被保護者または、被保護世帯に対し、自立支援をしていく。</p> <p>②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等生活保護を受けている人。生活保護を受けている世帯。</p> <p>③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)</p> <p>就労の機会を得ることができる。被保護者高齢者の健康を増進し、生きがいの場が提供される。子どもたちの学習環境を整え、次世代の自立促進をめざす。</p> <p>④結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度被保護者の自立を促進できる。</p>																																																																																																																																																																																																																																																																													
<p>(2)各指標等の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>平成25年度(決算)</th> <th>平成26年度(決算)</th> <th>平成27年度(決算)(A)</th> <th>平成28年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">① 手段</td> <td>活動指標(事務事業の活動量を表す指標)</td> <td>就労支援人数</td> <td>人</td> <td>14</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>次世代育成支援人数</td> <td>人</td> <td>11</td> <td>11</td> <td>11</td> <td>16</td> <td>16</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">② 対象</td> <td>対象指標(対象の大きさを表す指標)</td> <td>国立市の生活保護者数</td> <td>人</td> <td>964</td> <td>1047</td> <td>1071</td> <td>1114</td> <td>1114</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td></td> <td>国立市の生活保護世帯数</td> <td>人</td> <td>768</td> <td>822</td> <td>843</td> <td>885</td> <td>885</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">③ 意図</td> <td>成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)</td> <td>就労できた。または、継続できた人数</td> <td>人</td> <td>14</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>学習環境の整備が認められた人数</td> <td>人</td> <td>11</td> <td>11</td> <td>11</td> <td>16</td> <td>16</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">④ 結果</td> <td>上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</td> <td></td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>												項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	就労支援人数	人	14	4	5	5	5	0		次世代育成支援人数	人	11	11	11	16	16	5	② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	国立市の生活保護者数	人	964	1047	1071	1114	1114	43		国立市の生活保護世帯数	人	768	822	843	885	885	42	③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	就労できた。または、継続できた人数	人	14	4	5	5	5	0		学習環境の整備が認められた人数	人	11	11	11	16	16	5	④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		人						0			人						0																																																																																																																																																																												
項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																				
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	就労支援人数	人	14	4	5	5	5	0																																																																																																																																																																																																																																																																				
		次世代育成支援人数	人	11	11	11	16	16	5																																																																																																																																																																																																																																																																				
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	国立市の生活保護者数	人	964	1047	1071	1114	1114	43																																																																																																																																																																																																																																																																				
		国立市の生活保護世帯数	人	768	822	843	885	885	42																																																																																																																																																																																																																																																																				
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	就労できた。または、継続できた人数	人	14	4	5	5	5	0																																																																																																																																																																																																																																																																				
		学習環境の整備が認められた人数	人	11	11	11	16	16	5																																																																																																																																																																																																																																																																				
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		人						0																																																																																																																																																																																																																																																																				
			人						0																																																																																																																																																																																																																																																																				
<p>(3)事務事業コストの推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>単位</th> <th>平成25年度(決算)</th> <th>平成26年度(決算)</th> <th>平成27年度(決算)(A)</th> <th>平成28年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">支出内訳</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td>5</td> <td>6</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>100</td> <td>120</td> <td>120</td> <td>120</td> <td>120</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>正規職員人件費計(C)</td> <td>千円</td> <td>500</td> <td>600</td> <td>600</td> <td>600</td> <td>600</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再任用職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費計(D)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員人件費計(E)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人に係るコスト計(F)</td> <td>千円</td> <td>500</td> <td>600</td> <td>600</td> <td>600</td> <td>600</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">物に係るコスト</td> <td>物件費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>うち委託料</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>維持補修費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">物に係るコスト計(G)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">移転支的コスト</td> <td>扶助費</td> <td>千円</td> <td>1,543</td> <td>1,245</td> <td>2,590</td> <td>2,590</td> <td>2,590</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>補助費等</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">移転支的コスト計(H)</td> <td>千円</td> <td>1,543</td> <td>1,245</td> <td>2,590</td> <td>2,590</td> <td>2,590</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">その他</td> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>支出計(I)=(F)+(G)+(H)</td> <td>千円</td> <td>2,043</td> <td>1,845</td> <td>3,190</td> <td>3,190</td> <td>3,190</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="7">収入内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>都支支出金</td> <td>千円</td> <td>1,543</td> <td>1,245</td> <td>1,557</td> <td>2,590</td> <td>2,590</td> <td>1,033</td> </tr> <tr> <td>分担金及び負担金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料及び手数料</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>収入計(J)</td> <td>千円</td> <td>1,543</td> <td>1,245</td> <td>1,557</td> <td>2,590</td> <td>2,590</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">収支差額(K)=(J)-(I)</td> <td>千円</td> <td>-500</td> <td>-600</td> <td>-1,633</td> <td>-600</td> <td>-600</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">一般財源投入割合</td> <td>%</td> <td>24%</td> <td>33%</td> <td>51%</td> <td>19%</td> <td>19%</td> <td>#DIV/0!</td> </tr> </tbody> </table>												項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	支出内訳	正規職員従事人数	人	5	6	3	2	2	0	延べ業務時間	時間	100	120	120	120	120	0	正規職員人件費計(C)	千円	500	600	600	600	600	0	再任用職員従事人数	人							延べ業務時間	時間						0	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	嘱託職員従事人数	人							延べ業務時間	時間						0	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	人に係るコスト計(F)	千円	500	600	600	600	600	0	物に係るコスト	物件費	千円						0	うち委託料	千円						0	維持補修費	千円						0	物に係るコスト計(G)		千円	0	0	0	0	0	0	移転支的コスト	扶助費	千円	1,543	1,245	2,590	2,590	2,590	0	補助費等	千円						0	繰出金	千円						0	その他	千円						0	移転支的コスト計(H)		千円	1,543	1,245	2,590	2,590	2,590	0	その他	その他	千円						0	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	2,043	1,845	3,190	3,190	3,190	0	収入内訳	国庫支出金	千円						0	都支支出金	千円	1,543	1,245	1,557	2,590	2,590	1,033	分担金及び負担金	千円						0	使用料及び手数料	千円						0	繰入金	千円						0	その他	千円						0	収入計(J)	千円	1,543	1,245	1,557	2,590	2,590	0	収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-500	-600	-1,633	-600	-600	0	一般財源投入割合		%	24%	33%	51%	19%	19%	#DIV/0!
項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																					
支出内訳	正規職員従事人数	人	5	6	3	2	2	0																																																																																																																																																																																																																																																																					
	延べ業務時間	時間	100	120	120	120	120	0																																																																																																																																																																																																																																																																					
	正規職員人件費計(C)	千円	500	600	600	600	600	0																																																																																																																																																																																																																																																																					
	再任用職員従事人数	人																																																																																																																																																																																																																																																																											
	延べ業務時間	時間						0																																																																																																																																																																																																																																																																					
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																					
	嘱託職員従事人数	人																																																																																																																																																																																																																																																																											
	延べ業務時間	時間						0																																																																																																																																																																																																																																																																					
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																					
	人に係るコスト計(F)	千円	500	600	600	600	600	0																																																																																																																																																																																																																																																																					
物に係るコスト	物件費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																					
	うち委託料	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																					
	維持補修費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																					
物に係るコスト計(G)		千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																					
移転支的コスト	扶助費	千円	1,543	1,245	2,590	2,590	2,590	0																																																																																																																																																																																																																																																																					
	補助費等	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																					
	繰出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																					
	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																					
移転支的コスト計(H)		千円	1,543	1,245	2,590	2,590	2,590	0																																																																																																																																																																																																																																																																					
その他	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																					
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	2,043	1,845	3,190	3,190	3,190	0																																																																																																																																																																																																																																																																					
収入内訳	国庫支出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																					
	都支支出金	千円	1,543	1,245	1,557	2,590	2,590	1,033																																																																																																																																																																																																																																																																					
	分担金及び負担金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																					
	使用料及び手数料	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																					
	繰入金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																					
	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																					
	収入計(J)	千円	1,543	1,245	1,557	2,590	2,590	0																																																																																																																																																																																																																																																																					
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-500	-600	-1,633	-600	-600	0																																																																																																																																																																																																																																																																					
一般財源投入割合		%	24%	33%	51%	19%	19%	#DIV/0!																																																																																																																																																																																																																																																																					

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与と妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	生活保護は、憲法第25条(生存権、国民生活の社会的進歩向上に努める国の義務)の理念を基本とした生活保護法に基づいている。また、生活保護法第19条において、都道府県知事、市長は保護の決定実施をしなければならない。自立促進事業は、その生活保護制度の目的の一つである自立の助長を促すために国と都の意向により開始された事業であることから公共関与は妥当である。																			
② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】	新規、継続就労の人数や、高齢者社会参加活動支援は、利用者を増やす余地がある。制度自体の見直しや利用促進が必要である。																			
③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	この事業を廃止・休止すると、生活保護世帯の自立促進がしにくくなり成果に影響する。																			
有効性評価	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】	現在のところ、類似事業がない。																			
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?																					
事業としては妥当であるが、被保護者への働きかけを増進し利用促進していく必要がある。																					
⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】	東京都の基準に基づいており、削減の余地はない。																			
⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】	被保護世帯に対する指導援助の中で、個々の状況に応じて自立促進をめざしているものであり、削減の余地はない。																			
⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】	生活保護対象世帯の中で、この事業を利用したほうが良い被保護者には、市として告知しており、一部の受益者に偏ることなく公平・公正である。																			
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?																					
課題は特になし。																					
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																					
(1)担当課評価者としての評価結果		(2)全体総括(振り返り、反省点)																			
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	平成17年度7月より都の基準に沿った内容の事業として開始され、就労支援、次世代育成支援などで効果をあげている。しかし、東京都でも補助項目を増やしているため、今後は利用しやすいメニューを増やし、被保護者への働きかけがもっと必要である。																				
(3)今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載		(4)改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																			
<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>x</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>x</td> <td></td> <td>x</td> </tr> </tbody> </table>	成果	コスト			削減	維持	増加	向上				維持			x	低下	x		x
成果	コスト																				
	削減	維持	増加																		
向上																					
維持			x																		
低下	x		x																		
(5)改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																					
被保護者の中には、ひきこもり等で就労できない若年者もいるため、就労支援事業を実施するうえで利用しやすいメニューを工夫していく必要がある。																					
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?																					

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)									
事務事業名		No. 健全育成事業		←実施計画上の重点項目		重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください					
政策名		No. 5 地域・安全		所属部	健康福祉部		所属課	福祉総務課			
施策名		No. 基本施策12 支え合いの地域づくりと自立支援		所属係	相談保護係、庶務係		課長名	関 知介			
予算科目		会計	款	項	目	事業コード		法令根拠	国立市生活保護受給世帯の学童・生徒に対する法外援助事業実施要綱		
事業期間		単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度		→ ( 年度 ~ 年度 )			
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)							
(目的) 生活保護法による保護を受けている世帯に属する学童・生徒に対して、現金を支給することにより、その学童・生徒の健全育成及びその者の属する世帯の自立助長を図ること。				平成12年度より、生活保護法による保護を受けている世帯に対して、その学童・生徒の健全育成及びその者の属する世帯の自立助長を図る必要があったため開始した。							
(対象) 生活保護法による保護を受けている世帯に属する学童・生徒。				裁量性の小さい理由・根拠 法令等により事業の実施が義務付けられている事業							
(事業の種類) ①夏季健全育成費支給事業②学童服及び運動衣購入費支給事業③自立援助金支給事業④修学旅行参加支度金支給事業											
1 現状把握の部 (PLAN) (DO)											
(1) 事務事業の目的と指標											
①手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)											
①夏季健全育成費支給事業 51名 168,300円 ②学童服及び運動衣購入費支給事業 96名 722,100円 ③自立援助金支給事業 0名 0円④修学旅行参加支度金支給事業 13名 93,700円											
①手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)											
前年度と同様。											
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 生活保護法による保護を受けている世帯に属する学童・生徒、及びその世帯。				③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 学童・生徒が健全に育つことができる。また、その者が属する世帯の自立が助長される。							
④結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度 子どもをもつ世帯(保護者)が、地域の中で子育てをしている。 就学前の乳幼児・義務教育の児童生徒(公立、市立を問わず)・18歳までの子どもが、心身ともに健やかに育つ											
(2)各指標等の推移											
項目		名称		単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	支給件数		ア 件	88	97	148	160	160		12
		支給額		イ 円	709600	751900	861800	984100	984100		122300
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	生活保護世帯数		ア 世帯	768	822	843	885	885		42
		学童・児童数		イ 人	47	56	52	52	52		0
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	受給者数		ア 人	37	46	51	51	51		0
				イ							0
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	子育てしやすい環境が整っていると思う		ア %							0
		子どもの成長に関して悩みや不安を抱える		イ %							0
(3)事務事業コストの推移											
項目		単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)		
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	2	2	3	2	2			
		延べ業務時間	時間	10	10	10	10	10			
		正規職員人件費計(C)	千円	50	50	50	50	50	0	0	
		再任用職員従事人数	人								
		延べ業務時間	時間							0	
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	物に係るコスト	嘱託職員従事人数	人								
		延べ業務時間	時間							0	
		嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		人に係るコスト計(F)	千円	50	50	50	50	50	0	0	
		物件費	千円							0	
		うち委託料	千円							0	
	移転支的コスト	維持補修費	千円							0	
		物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		扶助費	千円	709	751	861	984	1,111		123	
補助費等		千円							0		
繰出金		千円							0		
その他		千円							0		
その他	移転支的コスト計(H)	千円	709	751	861	984	1,111	0	123		
	その他	千円							0		
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	759	801	911	1,034	1,161	0	123		
収入内訳	国庫支出金	千円							0		
	都支出金	千円	709	751	861	984	1,111		123		
	分担金及び負担金	千円							0		
	使用料及び手数料	千円							0		
	繰入金	千円							0		
	その他	千円							0		
	収入計(J)	千円	709	751	861	984	1,111	0	123		
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-50	-50	-50	-50	-50	0	0		
一般財源投入割合		%	7%	6%	5%	5%	4%	#DIV/0!			

2 評価の部 (CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評 価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映															
		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】															
		なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を必要とするか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?															
		生活保護制度によっても補うことができず、かつそれを支給しなければ学童・児童の健全な発育を阻害するよう金銭的需要については、公費で行う必要性が高いと思われる。また、生活保護受給世帯を対象とした当該施策の実施に関しては、生活保護制度の実施機関である市区町村が行うことが効率的であると判断されるが、その費用については東京都の経費補助金交付要綱によって全額補助金が交付されている。															
有 効 性 評 価	② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映															
		<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】															
		成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?															
		事業の性質上、成果を測ることは非常に困難である。															
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映															
		<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】															
		事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立つのか?)															
		生活保護受給世帯における福祉の増進に寄与しており、廃止、休止した場合には子どもの健全な育成に影響が出るが考えられる。															
効 率 性 評 価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)															
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映															
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】															
		<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】															
		目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?															
		生活保護制度以外に類似する制度がない。															
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?																	
特になし																	
効 率 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映															
		<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】															
		成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)															
		さらなる歳入を確保できないか?															
公 平 性 評 価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映															
		<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】															
		やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)															
		生活保護受給世帯に対する金銭給付に関する事業であり、また、業務形態的にも一時的な業務で従事時間数も限られているため、正職員で対応することが望ましいと考えられる。															
公 平 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映															
		<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】															
		事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?															
		生活保護受給世帯の経済的な需要に対応しており適切であると判断される。															
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?																	
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																	
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)															
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		<table border="1"> <tr> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>	コスト			削減	維持	増加	向上			維持		×	低下	×	×
コスト																	
削減	維持		増加														
向上																	
維持		×															
低下	×	×															
② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載																	
<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)																	
<input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止																	
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)																	
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																	
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																	
今後ともその時々々の社会情勢の変化に対応して、生活保護世帯の学童・児童の福祉増進に資すると思われる経費について、同事業の支給対象となり得るか検討していく必要がある。																	
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?生活保護制度内でカバーできるようになった場合。																	

評価実施 平成 29 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)												
事務事業名	No. 縁故者不明の者に係る埋火葬事業		実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください										
政策名	No. 4 保健・福祉		所属部	健康福祉部	所属課	福祉総務課							
施策名	No. 基本施策12 支え合いの地域づくりと自立支援		所属係	地域福祉推進係	課長名	関 知介							
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠							
		0	3	0	1	0	1	1	3	7	2	0	墓地埋葬法9条 行旅病人及び行旅死亡人取扱法・国立市行旅病人及び行旅死亡人取扱に関する規則
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度		→ (平成27年度 ~ 年度)						
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)							この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)						
市内で孤独死・孤立死をした方で引取り者ない方に対する、火葬、埋葬供養。							市内で孤独死・孤立死をし引取り者ない方がおられ、その対応を事業化し、都から全額繰替支弁を行うため。						
							裁量性の小さい理由・根拠 法令等により事業の実施が義務付けられている事業						

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段: 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)  
該当者 1人

① 手段: 平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)  
市内で孤独死・孤立死をした方で引取り者ない方は、火葬、埋葬供養。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) \* 人や自然資源等  
市内で孤独死・孤立死をした方で引取り者ない方

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)  
死亡し、引取り者のいない方を火葬し、埋葬供養する。

④ 結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度  
生前から、死後の事務について成年後見人や永代供養に関して契約を行っておく。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	行旅病人・行旅死亡人数	人			0	1	1	1
			人						0
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)								0
									0
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)								0
									0
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								0
									0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人			1			
	延べ業務時間	時間				10		10
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	0	50	0	50
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	0	0	0	50	0	50
物に係るコスト	物件費	千円			212			212
	うち委託料	千円			206			206
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)		千円	0	0	0	212	0	212
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)		千円	0	0	0	0	0	0
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	0	0	0	262	0	262
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)		千円	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	0	0	0	-262	0	-262
一般財源投入割合		%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	100%	#DIV/0!	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与と妥当性

① 公共関与の妥当性

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

妥当である ⇒【以下に理由を記入】

なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

身元引受人が存在せず、公衆衛生の観点から行政が行っている。実施は市であるが、費用については、人件費を除き都から全額繰替支弁される。

② 成果の向上余地

向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】

成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?

詳細に法で定められているため、向上の余地がない。

③ 廃止・休止の成果への影響

影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

影響有 ⇒【その内容】

事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)

身元引受人のいない死亡人を火葬・埋葬する手段が他にないため。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性

他に手段がある (具体的な手段、事務事業)

統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】

他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】

墓地埋葬法9条に基づく事務は、行旅病人及び行旅死亡人取扱法・国立市行旅病人及び行旅死亡人取扱に関する規則を基にしている。業務内容は、行旅病人や死亡人の対応及び成年後見の業務と連携が可能である。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与と妥当性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

適切に行われているため、課題はない。

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保

事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】

成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)

生活保護基準と同等の最低限の費用で実施しているため。

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減

削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】

やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)

可能な範囲は外部へ委託しているため。

⑦ 受益機会・費用負担の適正化

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】

事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?

対象者の所持金がある場合は、費用に充当している。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

適切に行われているため、課題はない。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性  適切  見直し余地あり

② 有効性  適切  見直し余地あり

③ 効率性  適切  見直し余地あり

④ 公平性  適切  見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)  
取扱件数が数年1件程度と少ないが、公衆衛生の観点からも継続していく必要がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)

事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

孤独死や孤立死になる怖れがある市民は、生前から死後の事務について成年後見人や永代供養に関して契約を行っておく。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?国の法律が改正された場合はなんらかの見直しが必要かもしれない。